

アムンディ・マーケットレポート

英国の金融政策(11月)～今後の政策、景気、市場は？

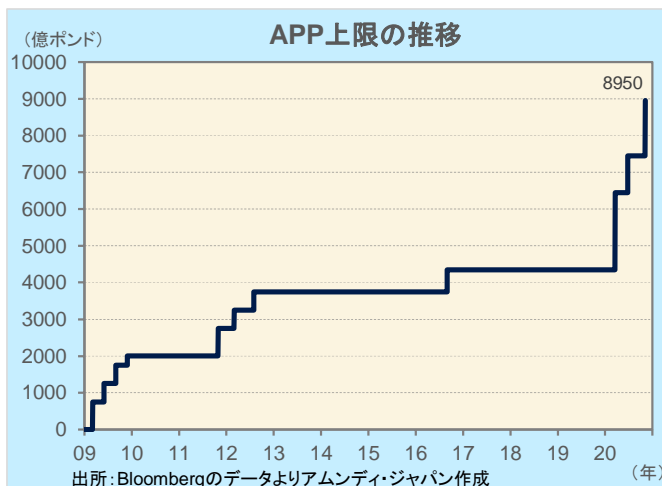
- ① BOEは金融政策委員会で政策金利0.1%を据え置く一方、APPの上限を1500億ポンド引き上げました。
- ② 新型コロナ感染再拡大によるロックダウンの影響を考慮し、景気見通しは再び下方修正されました。
- ③ EUとの通商交渉難航やロックダウン再開が重しとなり、英国資本市場は気迷い気運が強まりそうです。

再ロックダウンの影響大きい

BOE(イングランド銀行、英国中央銀行)は、11月5日の金融政策委員会(MPC)で政策金利を0.1%に据え置きました。一方、7450億英ポンド(以下、ポンド)を上限としていた量的緩和政策(APP:資産購入プログラム)を1500億ポンド積み増し、8950億ポンドとしました。

英国経済は新型コロナの感染再拡大を受け、イングランドが11月5日から12月2日までロックダウンを再開、スコットランドも都市部で警戒を強めています。同日

発表された金融政策報告書では、2020年の実質GDP成長率予想を、8月時点の-9.5%から-11%へ、2021年を同じく+9%から+7.25%へと下方修正しました。ロックダウン再開の影響が考慮されました。また、政策金利見通しについては8月予想からマイナス金利を導入することが想定されています。2021年から2022年にかけて-0.1%への利下げがあり得ることが示されました。

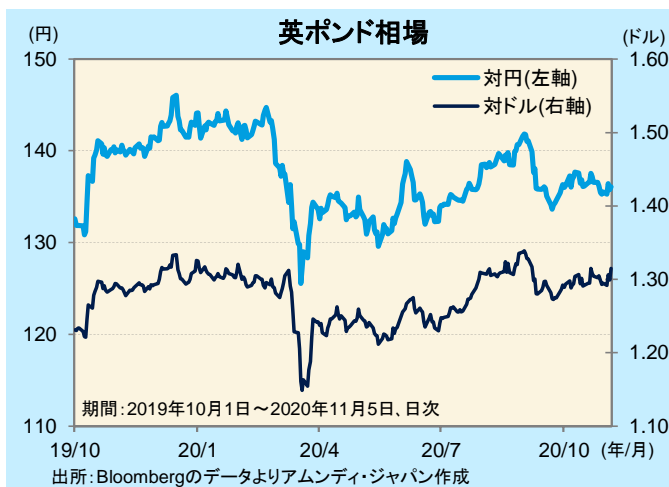


今後の展望描けず市場は気迷い

英国資本市場は、今後の展望が描きにくい状況です。EU(欧州連合)との通商交渉で、依然として対立が解消せず難航していること、新型コロナの感染再拡大によるロックダウン再開など、景気の先行き不安を強める材料が多く、方向感をつかめていません。

ポンド相場は通貨別にまちまちの動きです。対ユーロでは、9月前半の1ポンド1.08ユーロから足元は1.11ユーロ、対ドルでは、同期間で1ポンド1.28ドルから

1.31ドルと、最近では強含みです。EU諸国、米国も新型コロナの感染再拡大で景気先行き不安が強まっていることが影響していると見られます。なお、対円では1ポンド136円程度で横ばいです。一方、英国株は大きくパフォーマンスが劣後しています。主要指数のFTSE100種総合株価指数は11月5日現在で年初来-21.7%と、S&P500指数の同+8.7%、TOPIXの同-4.1%などと比べ、大きく低迷しています。市場は当面、気迷い気運が強まると懸念されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2011008>